平成19年度施政方針（抜粋）

京田辺市活性化プログラム 3つの基本政策を推進！

だれもが安全・安心に暮らせるまちづくり

- ○「(仮称)まちづくり人材養成講座」の開設
- ○ケアホーム等への整備支援
- ○「建築物耐震改修促進計画」の策定
- ○地震防災ハザードマップの作成
- ○災害時の「要配慮者実態調査」の実施
- ○田辺東小学校、大住中学校の耐震補強等の実施
- ○公共施設等に自動対外式除細動器（ＡＥＤ）を順次設置
- ○はしご車のオーバーホールを実施

快適で活力に満ちたまちづくり

- ○コミュニティバスのあり方について本格的に検討
- ○ダイオキシン対策のため、甘南備園バグフィルターを交換
- ○空き店舗を活用した「チャレンジショップ」開設への支援
- ○「産業系総合情報サイト」を構築し、市ＨＰで情報提供
- ○ＪＲ松井山手駅前に観光案内板を設置

心にうるおいのあふれるまちづくり

- ○三山木地区区画整理区域内の道路、街区公園の整備
- ○田辺中学校の耐震化等、周辺整備を含めた全体計画を調査
- ○他市等の施設を使用した場合の使用料の一部補助を検討
- ○「総合型地域スポーツクラブ」の設立に向けた取り組み

新市長に5会派の代表者が聴く！

代表質問とは、市長の施政方針演説を受けて行う質問です。
通常は3月定例会に行っていますが、今年は改選時期であり、6月定例会に行われました。
質問の順序及び質問時間は、会派に所属する議員数に応じて決められ、各会派から提出された要約原稿のとおり掲載しています。

市長の政治姿勢は 国・府とも連携協調

緑政会（井上 公 議員）

❶市長の政治姿勢について問う。

市長 自己決定と自己責任による行政運営に努め、国や京都府と連携、協調した市政運営をしていく。

❷行政運営についての考えは。

市長 事務事業の適正な執行管理を行うとともに、選択と集中による効果的な行政運営を図る。また、職員の意識改革を進め、前例踏襲型でなくマネジメントサイクルを確立し事業精査と改善を図る。

❸行財政運営についての考えは。

市長 積極的な財源確保と人件費の削減、事務事業と補助金の見直し等目標額を定め、財政健全化計画を、着実に実施する。

❹副市長の二人制についての考えは。

市長 当面は状況を見ながら、適切な時期に議会とも相談したい。

市民への行政サービスの拠点市役所庁舎

❺ＪＲ学研都市線の京田辺駅以南の利便性の向上への取り組みは。

市長 全線7両化の実現の見通しはついたが、全線複線化に向け取り組みたい。

❻三山木駅前区画整理事業と市南部地域のまちづくりは。

市長 積極的に整備を進め、魅力的な市街地づくりと農業集落が調和した地域生活圏の形成を図りたい。

❼近鉄新田辺駅東側のまちづくりは。

市長 京都府の「中心市街地にぎわいづくり」支援事業補助金を活用した取り組みを行うとともに、旧国道307号は一定区間の現況測量を行っていく。

❽新名神以南の土地利用は。

市長 地元地権者の取り組みに対し、可能な限りの支援をしていきたい。

❾一休寺裏山の景観保全についての考えは。

市長 府の指導を仰ぎながら開発と保全の取り組みを見いだしたい。

契約発注 電子入札の導入を

20年度導入目指す

一新会（松村 博司 議員）

❶市活性化プログラムとして、「市役所の生産性を高める行政運営の改革を行う。」、進化する市役所づくりのため、「前例踏襲型でなく、行財政改革に取り組む。」と述べられたが、具体策は。

市長 市税収納率の向上、普通財産の売り払い、受益者負担の適正化など積極的な財源確保を図る。職員数や人件費の削減、補助金の見直しによる総額削減を実施する。

厳粛に行われる入札の様子

❷財政状況も他の自治体同様、極めて厳しい状況であり、従来型の行政運営では総合計画に掲げる都市像の実現に向けた施策の実効性を確保していくことは困難な状況である。契約発注業務は入札の公平性や透明性の高い制度の確立に向けた取り組みに、すべて一般競争入札にして「電子入札システム」の早期導入は。

市長 不正行為排除の為にも指摘の指名競争入札の全廃について、品質確保の観点から全廃は困難と考えるが、20年度中の導入を目指し取り組む。

❸本市区間の新名神高速道路が施工されるため、予定路線内の約10事業所が移転を求められる。指導並びに誘致や優遇策は。

市長 不正行為排除の指名競争入札の全廃について、品質確保の観点から全廃は困難と考えるが、20年度中の導入を目指し取り組む。

❸本市区間の新名神高速道路が施工されるため、予定路線内の約10事業所が移転を求められる。指導並びに誘致や優遇策は。

市長 新名神で収用対象となる事業所については、公共事業による既存の市内企業が市外へ流出することがないよう、代替地情報の提供などを積極的に行う。市全体の企業誘致は雇用機会の拡大や地域経済の活性化に向けた重要な施策、工業系土地利用拡大候補地を中心に、新たな企業の立地の受け皿が整備できるよう努める。市独自の優遇策は現在考えてない。当該企業が市内に残ってもらえるよう支援する。

雇用者のためにも「代替地」は市が斡旋するのか、工業専用地域を優遇するのか、この事業所が他市へ流出しないよう求める。

市長 就労拡大と地域経済の活性化に対する企業誘致への取り組みは。

議会日誌

【5月】
9日 会派代表者会議
10日 幹事会（14日）
17日 第2回臨時会（役員改選、議案上程）
23日 新任議員研修会
25日 山城地区議長連絡協議会
28日 議会運営委員会、幹事会
30日 京都府市議会議会議長会
31日 議会運営委員会

【6月】
1日 議会運営委員会
4日 第2回定例会（議案上程）
11日 第2回定例会（代表質問）
14日 第2回定例会（一般質問）
15日 議会運営委員会
18日 第2回定例会（一般質問）
19日 第2回定例会（一般質問）
20日 全国市議会議長会
21日 総務常任委員会
22日 文教福祉常任委員会
25日 建設経済常任委員会
27日 議会運営委員会、幹事会
28日 建設経済常任委員会
29日 第2回定例会（議案採決）

【7月】
3日 福島県いわき市議会視察来庁
4日 政務調査費研修会
10日 文教福祉常任委員協議会
11日 山梨県韮崎市議会視察来庁
12日 広報編集特別委員会（18、25日）
24日 鹿児島県霧島市議会視察来庁
市町村議会委員長研修会

（以上主なもの）